

## 2. 特用林産物の動向

「特用林産物」とは、一般に用いられる木材を除き、森林原野を起源とする生産物の総称であり、食用のきのこ類、樹実類や山菜類等、漆や木ろう等の伝統工芸品の原材料、竹材、桐材、木炭等が含まれる。特用林産物は、林業産出額の約5割を占めており、木材とともに、地域経済の活性化や雇用の確保に大きな役割を果たしている<sup>\*97</sup>。以下では、きのこ類を始めとする特用林産物の動向について記述する。

### (1) きのこ類の動向

#### (きのこ類は特用林産物の生産額の8割以上)

平成29(2017)年の特用林産物の生産額は、前年比1%減の2,783億円であった。このうち、「きのこ類」は前年比2%減の2,362億円となり、全体の8割以上を占めている。このほか、樹実類、たけのこ、山菜類等の「その他食用」が317億円、木炭やうるし等の「非食用」が104億円となっている。

きのこ類の生産額の内訳をみると、生しいたけが730億円で最も多く、次いでぶなしめじが486億円、まいたけが364億円の順となっている。

また、きのこ類の生産量は、長期的に増加傾向にあったが、近年は46万トン前後で推移しており、

平成29(2017)年は前年比0.3%増の45.9万トンとなった。内訳をみると、えのきたけ(13.6万トン)、ぶなしめじ(11.8万トン)、生しいたけ(7.0万トン)で生産量全体の約7割を占めている<sup>\*98</sup>(資料Ⅲ-33)。

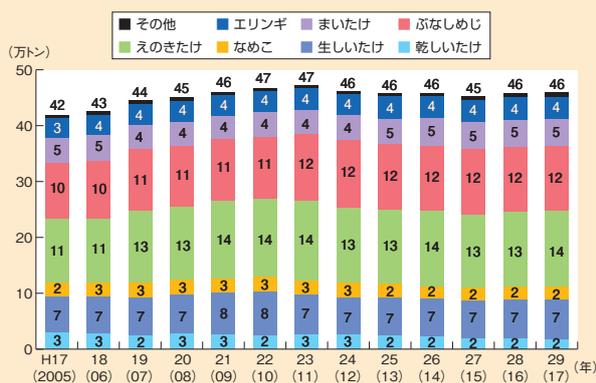
きのこ生産者戸数は、減少傾向で推移しており、きのこ生産者戸数の多くを占める原木しいたけ生産者戸数についても同様の傾向となっている(資料Ⅲ-34)。

#### (輸入も輸出も長期的には減少)

きのこ類の輸入額は、平成29(2017)年には、前年末の円安方向への推移による輸入単価の上昇等の影響で、前年比2%増の144億円となった。このうち、乾しいたけが前年比2%減の61億円(5,050トン)、まつたけが同5%増の50億円(787トン)、生しいたけが前年とほぼ同額の6.8億円(2,108トン)、乾きくらげは前年比5%増の24億円(2,401トン)となっている。これらのきのこ類の輸入元のほとんどは中国である<sup>\*99</sup>。生しいたけの輸入量は、ピーク時の平成12(2000)年には4万トンを超えたものの、平成13(2001)年のセーフガード暫定措置の影響等により大幅に減少した。その後も減少傾向で推移したが、平成29(2017)年度は前年比5%増の2,108トンとなっている(資料Ⅲ-35)。

一方、輸出について乾しいたけをみると、平成

資料Ⅲ-33 きのこ類生産量の推移

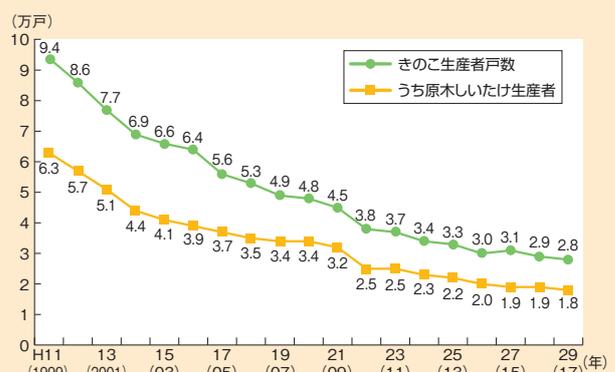


注1: 乾しいたけは生重換算値。

注2: 「その他」はひらたけ、まつたけ、きくらげ類等。

資料: 林野庁「特用林産基礎資料」

資料Ⅲ-34 きのこ生産者戸数の推移



資料: 林野庁「特用林産基礎資料」

- \*97 林業産出額における栽培きのこ類等の産出額(庭先販売価格ベース)については、110ページを参照。なお、以下では、林野庁「平成29年特用林産基礎資料」等による、東京都中央卸売市場等の卸売価格等をベースにした生産額を取り扱う。
- \*98 林野庁プレスリリース「平成29年の特用林産物の生産動向等について」(平成30(2018)年9月7日付け)
- \*99 林野庁「特用林産基礎資料」

29(2017)年は、前年に大きく減少した台湾向けはやや回復したものの、香港、アメリカ及びシンガポール向けが減少した影響により、輸出額は前年比6%減の1.7億円(26トン)となっている。乾しいたけは、戦後、香港やシンガポールを中心に盛んに輸出され、昭和59(1984)年には216億円(4,087トン)に上ったが、中国産の安価な乾しいたけが安定的に供給されるようになったことから、日本の輸出額は長期的に減少してきている。

**（きのこ類の消費拡大・安定供給に向けた取組）**

きのこ類の消費の動向を年間世帯購入数量の推移で見ると、他のきのこが増加傾向であるのに対し、生しいたけはほぼ横ばい、乾しいたけは下落傾向で推移している(資料Ⅲ-36)。

平成29(2017)年のきのこ類の価格は、品目によって異なる傾向となった。生産量が減少したまいたけとエリンギについてはやや上昇したが、えのきたけについては2年連続で下落した。乾しいたけについては平成21(2009)年から下落が続いていたが、平成27(2015)年に大幅に上昇した後は、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により生産量が少ない状況が続いていることなどにより、高い水準で推移している(資料Ⅲ-37)。

きのこ類の消費拡大のため、林野庁は、きのこ類のおいしさや機能性<sup>\*100</sup>を消費者に伝えるPR活動に関係団体と連携して実施している(事例Ⅲ-2)。きのこの生産団体等においても様々な取組が行われ

ている。

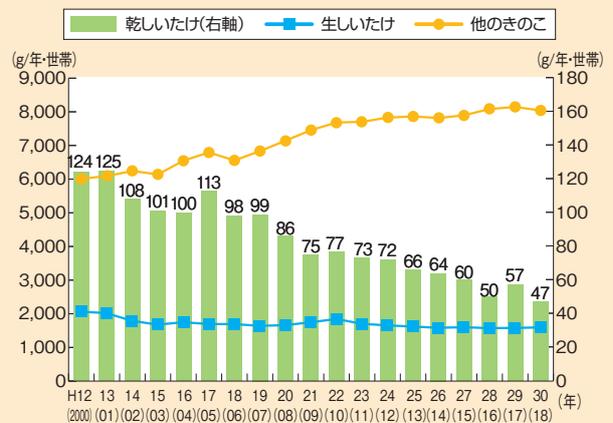
また、きのこの安定供給に向けて、林野庁は、効率的で低コストな生産を図るためのほだ場等の生産基盤や生産・加工・流通施設の整備に対して支援している。

**(2)その他の特用林産物の動向**

**(木炭の動向)**

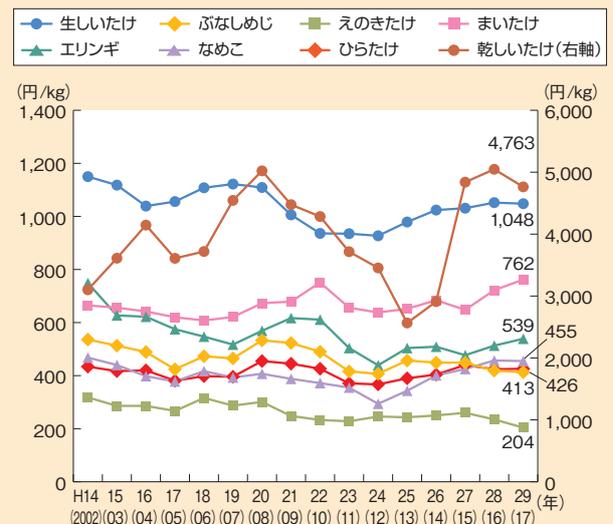
木炭は、日常生活で使用する機会が少なくなって

**資料Ⅲ-36** きのこ類の年間世帯購入数量の推移



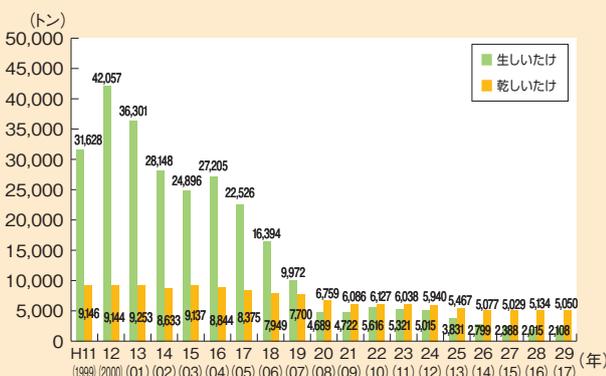
資料：総務省「家計調査」(2人以上の世帯)

**資料Ⅲ-37** きのこ類の価格の推移



注：乾しいたけの価格は全国主要市場における年平均価格(全品柄の平均価格)であり、平成15(2003)年以前は、調査対象等が異なるため必ずしも連続しない。  
資料：林野庁「特用林産基礎資料」

**資料Ⅲ-35** しいたけの輸入量の推移



資料：林野庁「特用林産基礎資料」

\*100 低カロリーで食物繊維が多い、カルシウム等の代謝調節に役立つビタミンDが含まれているなど。

いるが、電源なしで使用できる、調理だけでなく暖房にも利用できる、長期保存が可能であるなどの利点があり、災害時の燃料としても期待できる。このため、木炭業界では、木炭の用途に関する周知や家庭用木炭コンロの普及等により、燃料としての需要の拡大を図っている。また、木炭は多孔質<sup>\*101</sup>であり吸着性に優れるという特性を有することから、土壌改良資材、水質浄化材、調湿材等としての利用も進められている。

木炭(黒炭、白炭、粉炭、竹炭、オガ炭)の国内生産量は、1990年代半ば以降長期的に減少傾向にあり、平成29(2017)年は前年比3%減の2.3万トンとなっている。一方で、近年、木炭生産における生産性向上や、生産者の育成、ブランド化等に取り組む動きもみられる(事例Ⅲ-3)。

木炭の輸入量は、長期的に増加傾向で推移しているが、平成29(2017)年は前年比0.7%減の12.5万トンとなった。国別にみると、主な輸入先国であ

る中国、マレーシア、インドネシアで全体の約8割を占めている。

また、木炭等を生産する際に得られる木酢液等は、主に土壌改良用として利用されている。その国内生産量は、長期的に減少傾向が続く中で、近年は2,000~3,000kLで推移しており、平成29(2017)年の生産量は前年比13%減の2,603kLとなっている。

### (竹材の動向)

竹は我が国に広く分布し、従来、身近な資材として、日用雑貨、建築・造園用資材、工芸品等に利用されてきたが、代替材の普及や安価な輸入品の増加等により、竹材の生産量は減少傾向で推移してきた。しかし、近年、竹紙の原料としての利用の本格化等を背景に、平成22(2010)年の96万束<sup>\*102</sup>を底に増加傾向で推移しており、平成29(2017)年は前年比6%減の120万束となっている。

これまで、竹資源の有効利用に向けて、竹材の低コストな伐採・集材システムの構築に向けた取組や、

## 事例Ⅲ-2 第32回きのご料理コンクール全国大会

第32回きのご料理コンクール全国大会が、平成31(2019)年3月14日に東京都渋谷区の服部栄養専門学校で開催された。この大会は、日本特用林産振興会が毎年開催しているもので、しいたけ等のきのこについての正しい知識や新しい料理方法を普及することによって、きのこの消費を拡大させることを目的としている。

今大会では、全国から応募のあった2,114点の作品のうち、各地区大会を勝ち抜いた13名が出場した。服部栄養専門学校校長の服部幸應氏を始めとした審査員が見守る中、出場者は緊張した面持ちながら、制限時間の1時間の中で手際よく調理を行った。

審査の結果、群馬県代表の松島杏奈さんの「椎茸とズッキーニの肉巻き丼」と愛媛県代表の秋山未知さんの「鶏としいたけのオープン焼き」が最高賞である林野庁長官賞を受賞した。

今大会の出場者13名中12名を高校生が占めており、各地の高等学校において夏休みの課題等として食育に熱心に取り組まれていることなどから、今後一層のきのこの消費拡大につながる事が期待される。



椎茸とズッキーニの肉巻き丼(群馬県 松島杏奈さん)



鶏としいたけのオープン焼き(愛媛県 秋山未知さん)

\*101 木炭に無数の微細な穴があることで、水分や物質の吸着機能を有し、湿度調整や消臭の効果がある。

\*102 1束は人が持ち運びするためひとまとめにしたサイズ。例えば、マダケでは直径8cmのマダケ3本分。

竹チップをきのこ菌床用資材、バイオマス燃料<sup>\*103</sup>、パルプ等に利用する技術の研究開発、竹チップを原料とする建築資材(ボード)等の製造技術の開発が行われてきた。

また、近年、竹チップボイラーの導入、竹を原料とした建材の製造、竹を燃料とするバイオマス発電所の建設等の取組も進んでいる。

このような中、林野庁は、竹の生態、伐採・搬出を含む竹林の整備、利用等に関する情報収集等を行い、竹の利活用の現状や利用拡大に向けたアプローチ等について取りまとめた報告書「竹の利活用推進に向けて」を、平成30(2018)年10月に公表した。

#### (漆の動向)

漆は、ウルシの樹液を採取して精製した塗料で、古来、食器、工芸品、建築物等の塗装や接着に用いられてきた。漆の国内消費量は平成29(2017)年

には42.4トンであるが、そのうち国内生産量は3%に当たる1.4トンとなっており(資料Ⅲ-38)、中国からの輸入が大部分を占めている。文化庁は、平成30(2018)年度を目途に、国宝・重要文化財建造物の保存修理に原則として国産漆を使用する方針としており、年平均で約2.2トンの国産漆が必要と予測している<sup>\*104</sup>ことから、漆の増産が必要な状況となっている。このため、国産漆の産地においてウルシ林の育成・確保<sup>\*105</sup>や漆掻き職人の育成等の取組が進められている。

#### (薪の動向)

薪は、古来、煮炊きや風呂等に利用され、生活に欠くことのできないエネルギー源であったが、昭和30年代以降、石油やガスへの燃料転換等により利用が減少し、全国の販売向け薪の生産量は、平成18(2006)年まで減少傾向が続いた。

### 事例Ⅲ-3 地理的表示(GI)による国産木炭ブランド化に向けた取組

平成30(2018)年8月、地域ならではの特徴的な産品を知的財産として保護する地理的表示(GI)保護制度に、「岩手木炭」が木炭としては国内で初めて登録された。

登録生産者団体は一般社団法人岩手県木炭協会で、「岩手木炭」、「岩手切炭」、「IWATE CHARCOAL」の3名称が登録されている。

「岩手木炭」に使用する原木は、材質が硬く木炭に最適な県内産のナラやクヌギのみを使用しており、独自に開発した窯を使用し高温で時間をかけて製炭する等、品質管理方法を基準化することで、木炭の品質向上を図っている。

木炭のGI取得により、良質な木炭の差別化が図られ、付加価値の向上及び普及促進につながる事が期待される。



GI登録した木炭製品



製炭の様子

\*103 平成29(2017)年には、林野庁の補助事業により、竹をバイオマス発電用燃料として木質と同等品質に改質する技術が国内企業によって開発された。

\*104 文化庁プレスリリース「文化財保存修理用資材の長期需要予測調査の結果について(国宝・重要文化財建造物の保存修理で使用される漆の長期需要予測調査)」(平成29(2017)年4月28日)

\*105 国有林野における取組については、「平成28年度森林及び林業の動向」の197ページを参照。

しかし、平成19(2007)年以降は、従来のかつお節製造用に加え、ピザ窯やパン窯用等としての利用や、薪ストーブの販売台数の増加\*106等を背景に、薪の生産量は増加傾向に転じた。平成24(2012)年には東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響等により大きく減少したが、平成29(2017)年には5.2万m<sup>3</sup>(丸太換算\*107)となり、近年は5万m<sup>3</sup>程度で推移している(資料Ⅲ-39)。平成29(2017)年の生産量を都道府県別にみると、多い順に長野県(10,689m<sup>3</sup>)、北海道(7,521m<sup>3</sup>)、鹿児島県(7,119m<sup>3</sup>)となっている。価格については、長期的に上昇傾向で推移していたが、平成25(2013)年以降は25,200円/層積m<sup>3</sup>となっている(資料Ⅲ-39)。

薪は、近年は、備蓄用や緊急災害対応用の燃料としても販売されている\*108。このほかにも、自家消費用に生産されるものが相当量あると考えられる\*109。

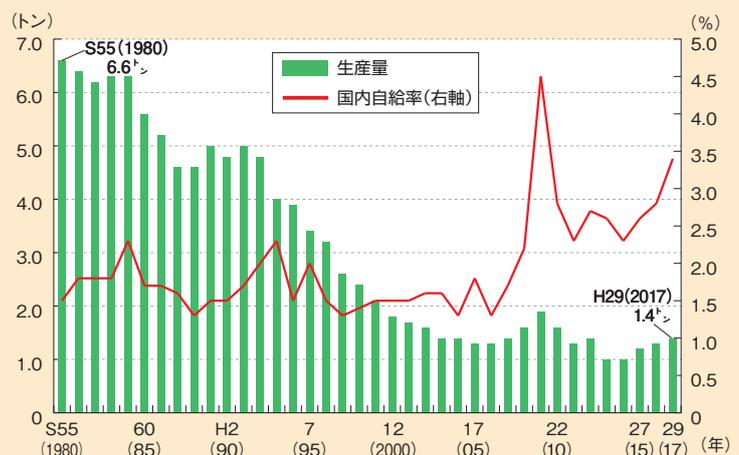
### (その他の特用林産物の動向)

樹実類やわさび、山菜類等は、古くから山村地域等で生産され、食用に利用されてきた。平成29(2017)年には、樹実類のうち「くり」の収穫量は18,700トン、また、「わさび」については2,214トンとなっている。山菜類のうち「わらび」は755.6トン、「乾ぜんまい」は36.9トン、「たらめ」は156.0トンとなっている。

また、漢方薬に用いられる薬草等として、滋養強壮剤の原料となる「くろもじ」(平成29(2017)年の生産量131.9トン)、胃腸薬の原料となる「きはだ皮」(同3.8トン)、「おうれん」(同0.7トン)等が生産されている。

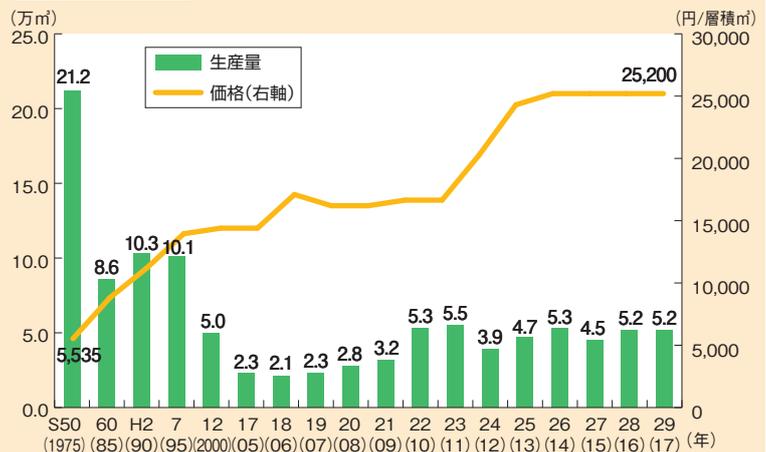
林野庁では、山村独自の資源を活用する地域の取組への支援を通じ、このような特用林産物の振興を図っている。

### 資料Ⅲ-38 国産漆生産量の推移



資料：林野庁「特用林産基礎資料」

### 資料Ⅲ-39 薪の生産量(販売向け)と価格の推移



注1：生産量は丸太換算値。1層積m<sup>3</sup>を丸太0.625m<sup>3</sup>に換算。

注2：価格は卸売業者仕入価格。

資料：林野庁「特用林産基礎資料」

\*106 一般社団法人日本暖炉ストーブ協会調べ。一般家庭や団体等による薪ストーブの購入を地方公共団体等が支援する動きもみられる。

\*107 1層積m<sup>3</sup>を丸太0.625m<sup>3</sup>に換算。

\*108 「平成26年度森林及び林業の動向」の125ページを参照。

\*109 長野県が平成21(2009)年度に行った調査では、県内の約4%の世帯が薪ストーブや薪風呂を利用していた。また、薪ストーブ利用世帯における年間の薪使用量は平均9.0m<sup>3</sup>で、使用樹種は広葉樹が76%、針葉樹が24%であり、使用全量を購入せずに自家調達している世帯が約半数を占めた。

## コラム 穂先たけのこを活用した商品づくりで竹林整備に貢献

新しい竹林の産物利用として、現在多くを輸入に頼っているメンマの代替品として、収穫時期が過ぎた穂先たけのこを利用する取組が広がっている。

愛媛県森林組合連合会では、国内大手飲食店メーカーからメンマの代替品として「乾たけのこ」の生産要請を受け、愛媛県産「乾たけのこ」の生産に取り組んでいる。農林家に対し、たけのこの収穫期を終えた後、今までは山で切り捨てていた穂先たけのこの収穫を呼びかけ、農林家の所得向上、地域の活性化及び竹林整備につなげている。

また、福岡県糸島市いとしまの市民団体「糸島コミュニティ事業研究会」は、市内に広がる放置竹林の整備と地域活性化をかねて、平成26（2014）年度から穂先たけのこの活用を始め、平成29（2017）年度には竹に携わる全国の団体とともに「純国産メンマプロジェクト」を開始した。平成30（2018）年度は2トンを生産し、地元糸島では味付けした商品のほか、小籠包等の食材として応用されている。生産に適しているのは、1.5～2m程に成長した穂先たけのこのことと、同研究会主宰の日高氏は「放置竹林の整備は、竹になる前に伐採した方が柔らかくて作業効率が良い。穂先たけのこの採取は鋸や鎌で地上部分をカットするだけで誰でもでき、加工すれば収入源にもなる」と語る。

さらに、長野県飯田市の竜丘地域自治会と天竜川舟下りの運航会社の連携により設立された市民団体「天竜川が鷺流峡復活プロジェクト」は、景勝地の鷺流峡一帯に生い茂る竹林を伐採して景観を整える活動を行っている。これまでは伐採した竹で灯籠などを作っていたが、平成28（2016）年から穂先たけのこを利用し、新たな商品づくりを開始した。平成30（2018）年は370kgの穂先たけのこを収穫し、加工した商品を地元飯田市内で販売している。

竹林は全国で拡大し、約17万haに及ぶ。このうち適切な管理がされていない竹林の面積は把握できていないが、西日本を中心に景観悪化や不法投棄の温床になっている。

一方で、ラーメンに添えられるメンマは、ほとんどを中国産が占めている。国産食材志向が高まっている中、この市場への可能性は大きく、同取組が、竹林問題の解決や中山間地域の活性化の糸口へとつながるか、今後の動向が期待される。



乾たけのこの生産に関する説明会の様子（愛媛県大洲市）



穂先たけのこの加工商品（糸島コミュニティ事業研究会）



竹林整備の様子（天竜川鷺流峡復活プロジェクト）